

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月2日

上場取引所 東

上場会社名 住友商事株式会社

コード番号 8053 URL <https://www.sumitocorp.com/ja/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 上野 真吾

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 長澤 修一 (TEL) 03-6285-3100

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(連結業績: 百万円未満四捨五入 個別業績: 百万円未満切捨)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,910,302	1.4	527,646	△27.0	426,116	△28.9	386,352	△31.7	896,862	10.6
2023年3月期	6,817,872	24.1	723,122	—	599,247	—	565,333	—	810,609	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2024年3月期	315.87	315.64	9.4	5.0
2023年3月期	452.63	452.27	16.2	7.3

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 172,372百万円 2023年3月期 252,390百万円

(注1) 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(注2) IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用に伴い、2023年3月期について遡及適用後の数値を記載しております。

なお、収益を除き2023年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	11,032,583	4,672,304	4,445,494	40.3	3,638.06
2023年3月期	10,105,380	3,976,587	3,778,693	37.4	3,061.92

(注) IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用に伴い、2023年3月期について遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	608,850	△219,210	△415,478	667,852
2023年3月期	232,801	△91,525	△250,459	656,859

(注) IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用に伴い、2023年3月期について遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	57.50	—	57.50	115.00	142,849	25.4	4.1
2024年3月期	—	62.50	—	62.50	125.00	152,738	39.6	3.7
2025年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		30.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
	530,000	37.2	433.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有

(注) 詳細は、添付資料12ページ『会計方針の変更』及び添付資料13ページ『会計上の見積りの変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	1,223,082,867株	2023年3月期	1,251,571,867株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,143,723株	2023年3月期	17,478,130株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,222,466,301株	2023年3月期	1,248,421,952株

(注) 1株当たり当期利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、添付資料15ページ『1株当たり情報』をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	517,852	△12.3	△57,480	—	231,977	△40.8	246,864	△40.3
2023年3月期	590,170	13.8	△59,510	—	391,718	42.2	413,561	43.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	201.91		201.76					
2023年3月期	331.27		331.00					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,950,289	1,546,979	31.2	1,265.66
2023年3月期	4,801,000	1,419,359	29.6	1,149.68

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,546,555百万円 2023年3月期 1,418,816百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○添付資料の目次

1. 連結経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績の概況	2
(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況	4
(3) 連結業績の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書 [IFRS]	7
(2) 連結包括利益計算書 [IFRS]	9
(3) 連結持分変動計算書 [IFRS]	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更	12
(7) 会計上の見積りの変更	13
(8) 表示方法の変更	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
a. セグメント情報 [IFRS]	14
b. 1株当たり情報	15
c. 重要な後発事象	16

1. 連結経営成績等の概況

当第1四半期よりIAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を適用しており、前期については遡及適用後の数値を表示しております。会計方針の変更の詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記」における「(6) 会計方針の変更」に記載のとおりであります。

(1) 連結経営成績の概況

(単位：億円)	前期 (2023年3月期)	当期 (2024年3月期)	前期比 増減額	主な増減要因
収益	68,179	69,103	+924	
売上総利益	12,348	13,425	+1,077	<ul style="list-style-type: none"> 自動車流通販売事業 好調 建設機械事業 北米を中心に好調 国内電力小売事業 契約更改及び電力調達価格の安定的推移により好調 資源・エネルギー価格下落 ボリビア銀・亜鉛・鉛事業の売却(2023年2月)による影響
販売費及び一般管理費	△8,117	△9,276	△1,159	・人件費上昇の影響
固定資産損益(注1)	133	△307	△440	<ul style="list-style-type: none"> ・前期 不動産事業大口案件の引渡しあり ・北欧駐車場事業 減損損失
その他の損益	△32	△300	△268	
利息収支(注2)	△115	△163	△49	
受取配当金	201	137	△64	
有価証券損益	291	37	△253	・前期 北海油田英領事業売却益あり
持分法による投資損益	2,524	1,724	△800	<ul style="list-style-type: none"> ・マダガスカルニッケル事業 減損損失 ・ミャンマー通信事業 貸倒引当金計上 ・資源価格下落の影響 ・航空機リース事業 保険金受領
税引前利益	7,231	5,276	△1,955	
法人所得税費用	△1,239	△1,015	+223	
当期利益	5,992	4,261	△1,731	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	5,653	3,864	△1,790	

(注1) 固定資産損益＝固定資産評価損益及び固定資産売却損益の合計

(注2) 利息収支＝受取利息及び支払利息の合計

なお、親会社の所有者に帰属する当期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の前期数値への遡及適用額は、その全額を「消去又は全社」に含めております。

(単位：億円)	前期 (2023年3月期)	当期 (2024年3月期)	前期比 増減額	主な増減要因
金属	1,104	692	△412	<ul style="list-style-type: none"> ・海外スチールサービスセンター事業 前期北米好調の反動あり ・鋼管事業 前期 市況好調の反動あり ・前期 鋼管事業 一過性利益あり
輸送機・建機	920	1,480	+560	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車流通販売事業 好調 ・建設機械事業 好調 ・リース事業 堅調 ・当期 航空機リース事業及び米国タイヤ販売事業における一過性利益 ・当期 北欧駐車場事業 減損損失
インフラ	208	487	+279	<ul style="list-style-type: none"> ・国内電力小売事業 契約更改及び電力調達価格の安定的推移により好調 ・当期 バーレーン発電・造水事業及び英国水事業における一過性損失
メディア・デジタル	136	△6	△142	<ul style="list-style-type: none"> ・国内主要事業 堅調 ・エチオピア通信事業 立ち上げコスト増 ・当期 メディア関連 一過性利益 ・当期 ミャンマー通信事業 貸倒引当金計上
生活・不動産	590	485	△105	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産事業 前期大口案件の引渡しあり ・欧米州青果事業 メロン事業は不調も、バナナ事業好調 ・当期 グローバル青果事業 減損損失
資源・化学品	2,669	524	△2,145	<ul style="list-style-type: none"> ・資源・エネルギー価格下落 ・資源・エネルギートレード 前期好調の反動 ・アグリ事業 前期高需要の反動及び天候不順による販売減 ・当期 マダガスカルニッケル事業 減損損失 等
計	5,626	3,662	△1,964	
消去又は全社	27	202	+175	・金利上昇に伴う営業部門からの社内受取金利増加
全社計	5,653	3,864	△1,790	

(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況

資産、負債及び資本の概況

(単位：億円)	前期 (2023年3月期末)	当期 (2024年3月期末)	増減	主な増減要因
資産合計	101,054	110,326	+9,272	・円安の影響による増加
株主資本 (注1)	37,787	44,455	+6,668	・円安の影響による増加 ・当期利益の計上 ・配当金の支払、自己株式の取得
ネット有利子負債 (注2)	24,844	25,234	+390	
ネットDER (注3)	0.7	0.6	△0.1pt	

(注1) 株主資本＝資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

(注2) ネット有利子負債＝社債及び借入金(流動・非流動)の合計から現預金を差し引いたもの。
(リース負債は含まれておりません)

(注3) ネットDER＝有利子負債(ネット)／株主資本

キャッシュ・フローの概況

(単位：億円)	前期 (2023年3月期)	当期 (2024年3月期)	当期実績の概要
営業活動によるキャッシュ・フロー 基礎収益キャッシュ・フロー (注4)	2,328 5,093	6,089 5,109	・コアビジネスが着実にキャッシュを創出
投資活動によるキャッシュ・フロー	△915	△2,192	・投融資：米国建設機材レンタル会社の資産買収 北ハノイサステナブルシティへの増資 米国硫酸事業の買収 国内外不動産案件の取得 等 ・資産入替：米国タイヤ販売事業 直営小売事業 売却に伴う資金回収 インドネシア自動車金融事業 資本再編に伴う資金回収 等
フリーキャッシュ・フロー	1,413	3,896	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,505	△4,155	・配当金の支払、自己株式の取得
	前期 (2023年3月期)	当期 (2024年3月期)	
現金及び現金同等物の期末残高	6,569	6,679	

(注4) 基礎収益キャッシュ・フロー＝(売上総利益＋販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)
＋利息収支＋受取配当金)×(1－税率)＋持分法投資先からの配当

(3) 連結業績の見通し

世界経済は、これまでの物価上昇や金融引き締めが個人消費や設備投資の重しとなっていますが、全体としては、緩やかな景気回復基調が継続する見通しです。先進国経済のうち、米国は緩やかな景気回復基調が続くと見込まれます。ユーロ圏経済は足踏みが続いてきましたが、今後は緩やかな持ち直しの動きに転じると見込まれます。日本は、一部で足踏みとなっていますが、総じて見れば緩やかな景気回復基調が続いています。新興国経済のうち、中国では不動産部門の不振が景気の重しとなり、成長ペースの鈍化が継続する一方で、他の多くの新興・途上国では緩やかな景気回復が続くと見込まれます。今後のリスクとしては、ロシア・ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢の更なる緊迫化、物価上昇の再加速やそれに伴う金融引き締め政策の強化、新興国の債務問題、北東アジア、中東・北アフリカなどの地政学的リスクの高まりなどが挙げられます。

このような環境下、2024年度通期連結業績につき以下のとおり見通しております。

親会社の所有者に帰属する当期利益 5,300億円

資源ビジネスは、前期好調だったガストレード事業の反動、及び石炭価格下落の影響により減益となりますが、非資源ビジネスは、鋼管事業、建設機械事業、不動産事業、アグリ事業などを中心に着実な利益成長を見込んでいます。

(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

2023年度の株主還元方針については、DOE（株主資本配当率）3.5%~4.5%の範囲内で、連結配当性向30%を目安に、基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、年間の配当額を決定することとしています。その上で、当期利益実績の30%に相当する部分が上記範囲を超過した場合には、当該超過部分に対する配当あるいは自己株式の取得を柔軟かつ機動的に実施することとしています。

2023年度の年間配当金は、当期の親会社の所有者に帰属する当期利益が3,864億円となりましたが、2023年度第3四半期決算発表時(2024年2月5日)に公表しました配当予想のとおりに、1株当たり125円とする予定です。当期の中間配当金は62.5円でしたので、期末配当金は62.5円となります。

2024年度に開始する「中期経営計画2026」以降の株主還元方針については、「SHIFT 2023」を通じた基礎的な収益力の向上、継続的な財務基盤の強化、持続的成長のための投資資金の確保などを総合的に勘案し、以下の通り見直しました。

- ・総還元性向を40%以上として、配当及び柔軟かつ機動的な自己株式取得を実施する
- ・累進配当（※）により、配当の更なる安定性向上及び利益成長に応じた増配を目指す

本方針に基づき、2024年度の年間配当金は前期比5円増配となる1株当たり130円とする予定です。

また、本日500億円を上限とする自己株式の取得（2024年5月7日~2024年7月19日）を決定しました。これにより取得する全株式を、2024年8月28日に消却する予定です。詳細については、本日公表しました「自己株式の取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

今後も、持続的な利益成長及び更なる収益基盤の強化に努めることで、株主還元の充実を図り、株主価値の向上を目指してまいります。

※1株当たり年間配当金の前期実績に対して、配当維持または増配を行うもの

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準のグローバルスタンダードである国際会計基準(IFRS)を適用しており、財務諸表の品質向上を通じて、投資家にとっての財務諸表の利便性の向上を図っております。また、業務品質の更なる向上や経営資源の再配分の促進等、経営上の課題に対処するための「経営のツール」としてもIFRSを活用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科目	前期 (2023年3月期末)	当期 (2024年3月期末)	増減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	656,859	667,852	10,993
定期預金	10,783	10,447	△336
有価証券	1,741	12,896	11,155
営業債権及びその他の債権	1,678,995	1,863,238	184,243
契約資産	426,369	421,480	△4,889
その他の金融資産	123,827	176,934	53,107
棚卸資産	1,390,559	1,486,770	96,211
前渡金	135,177	131,137	△4,040
売却目的保有資産	6,574	7,058	484
その他の流動資産	442,073	457,892	15,819
流動資産合計	4,872,957	5,235,704	362,747
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	2,641,716	2,857,899	216,183
その他の投資	388,767	485,540	96,773
営業債権及びその他の債権	207,201	201,356	△5,845
その他の金融資産	190,736	228,372	37,636
有形固定資産	1,046,316	1,152,019	105,703
無形資産	284,790	349,829	65,039
投資不動産	346,355	361,774	15,419
生物資産	36,891	39,635	2,744
繰延税金資産	30,706	47,055	16,349
その他の非流動資産	58,945	73,400	14,455
非流動資産合計	5,232,423	5,796,879	564,456
資産合計	10,105,380	11,032,583	927,203

(単位：百万円)

科目	前期 (2023年3月期末)	当期 (2024年3月期末)	増減
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	685,356	745,186	59,830
営業債務及びその他の債務	1,648,976	1,713,936	64,960
リース負債	76,058	77,651	1,593
その他の金融負債	119,170	139,118	19,948
未払法人所得税	48,060	46,068	△1,992
未払費用	137,190	147,383	10,193
契約負債	119,603	133,999	14,396
引当金	12,152	24,689	12,537
売却目的保有資産に関わる負債	5,487	—	△5,487
その他の流動負債	113,103	112,553	△550
流動負債合計	2,965,155	3,140,583	175,428
非流動負債			
社債及び借入金	2,466,733	2,456,547	△10,186
営業債務及びその他の債務	57,575	50,796	△6,779
リース負債	421,759	427,457	5,698
その他の金融負債	57,243	60,245	3,002
退職給付に係る負債	21,841	23,644	1,803
引当金	39,996	42,839	2,843
繰延税金負債	98,491	158,168	59,677
非流動負債合計	3,163,638	3,219,696	56,058
負債合計	6,128,793	6,360,279	231,486
資本			
資本金	220,047	220,423	376
資本剰余金	254,114	252,709	△1,405
自己株式	△39,563	△2,733	36,830
その他の資本の構成要素	637,538	1,077,039	439,501
利益剰余金	2,706,557	2,898,056	191,499
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,778,693	4,445,494	666,801
非支配持分	197,894	226,810	28,916
資本合計	3,976,587	4,672,304	695,717
負債及び資本合計	10,105,380	11,032,583	927,203

(2) 連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科目	前期 (2023年3月期)	当期 (2024年3月期)	前期比 増減額
収益			
商品販売に係る収益	6,238,706	6,223,423	△15,283
サービス及びその他の販売に係る収益	579,166	686,879	107,713
収益合計	6,817,872	6,910,302	92,430
原価			
商品販売に係る原価	△5,278,970	△5,228,493	50,477
サービス及びその他の販売に係る原価	△304,150	△339,321	△35,171
原価合計	△5,583,120	△5,567,814	15,306
売上総利益	1,234,752	1,342,488	107,736
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費	△811,737	△927,594	△115,857
固定資産評価損益	△6,861	△37,412	△30,551
固定資産売却損益	20,152	6,752	△13,400
その他の損益	△3,241	△30,031	△26,790
その他の収益・費用合計	△801,687	△988,285	△186,598
金融収益及び金融費用			
受取利息	48,340	72,014	23,674
支払利息	△59,791	△88,328	△28,537
受取配当金	20,068	13,675	△6,393
有価証券損益	29,050	3,710	△25,340
金融収益及び金融費用合計	37,667	1,071	△36,596
持分法による投資損益	252,390	172,372	△80,018
税引前利益	723,122	527,646	△195,476
法人所得税費用	△123,875	△101,530	22,345
当期利益	599,247	426,116	△173,131
当期利益の帰属：			
親会社の所有者	565,333	386,352	△178,981
非支配持分	33,914	39,764	5,850
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産	4,735	75,167	70,432
確定給付制度の再測定	8,885	10,345	1,460
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	769	5,517	4,748
純損益に振替えられることのない項目合計	14,389	91,029	76,640
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	123,559	358,465	234,906
キャッシュ・フロー・ヘッジ	26,175	20,899	△5,276
ヘッジ・コスト	△1,596	1,628	3,224
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	48,835	△1,275	△50,110
その後に純損益に振替えられる可能性のある 項目合計	196,973	379,717	182,744
税引後その他の包括利益	211,362	470,746	259,384
当期包括利益合計	810,609	896,862	86,253
当期包括利益合計額の帰属：			
親会社の所有者	774,417	847,100	72,683
非支配持分	36,192	49,762	13,570

(3) 連結持分変動計算書 [IFRS]

前期(2023年3月期)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金－ 普通株式	資本剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計		
2022年4月1日残高	219,894	255,996	△1,871	454,136	2,269,661	3,197,816	183,469	3,381,285
会計方針の変更の影響 会計方針の変更を反映した 当期首残高	219,894	255,996	△1,871	454,136	△980	△980	△51	△1,031
当期利益					565,333	565,333	33,914	599,247
その他の包括利益				209,084		209,084	2,278	211,362
当期包括利益				209,084	565,333	774,417	36,192	810,609
所有者との取引額：								
自己株式の取得			△37,950			△37,950		△37,950
自己株式の処分			258			258		258
株式報酬取引	153	559				712		712
非支配持分株主との 資本取引及びその他		△2,441				△2,441	1,839	△602
親会社の所有者への配当					△153,139	△153,139		△153,139
非支配持分株主への配当							△23,555	△23,555
利益剰余金への振替				△25,682	25,682	—		—
2023年3月31日残高	220,047	254,114	△39,563	637,538	2,706,557	3,778,693	197,894	3,976,587

当期(2024年3月期)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金－ 普通株式	資本剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計		
2023年4月1日残高	220,047	254,114	△39,563	637,538	2,706,557	3,778,693	197,894	3,976,587
当期利益					386,352	386,352	39,764	426,116
その他の包括利益				460,748		460,748	9,998	470,746
当期包括利益				460,748	386,352	847,100	49,762	896,862
所有者との取引額：								
自己株式の取得			△32,065			△32,065		△32,065
自己株式の処分			253		△132	121		121
自己株式の消却			68,642		△68,642	—		—
株式報酬取引	376	△195				181		181
非支配持分株主との 資本取引及びその他		△1,210				△1,210	7,716	6,506
親会社の所有者への配当					△147,326	△147,326		△147,326
非支配持分株主への配当							△28,562	△28,562
利益剰余金への振替				△21,247	21,247	—		—
2024年3月31日残高	220,423	252,709	△2,733	1,077,039	2,898,056	4,445,494	226,810	4,672,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科目	前期 (2023年3月期)	当期 (2024年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	599,247	426,116
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	183,749	200,172
固定資産評価損益	6,861	37,412
金融収益及び金融費用	△37,667	△1,071
持分法による投資損益	△252,390	△172,372
固定資産売却損益	△20,152	△6,752
法人所得税費用	123,875	101,530
棚卸資産の増減	△264,356	△4,034
営業債権及びその他の債権の増減	△9,911	△76,554
前払費用の増減	△10,599	△18,315
営業債務及びその他の債務の増減	△39,662	△83,175
その他－純額	△118,258	130,279
利息の受取額	20,728	35,352
配当金の受取額	205,786	217,161
利息の支払額	△46,483	△71,713
法人税等の支払額	△107,967	△105,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,801	608,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	15,140	9,385
有形固定資産の取得による支出	△70,295	△93,380
投資不動産の売却による収入	32,119	13,123
投資不動産の取得による支出	△44,333	△28,313
その他の投資の売却等による収入	116,771	176,993
その他の投資の取得による支出	△145,218	△300,563
貸付金の回収による収入	20,273	30,166
貸付による支出	△15,982	△26,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,525	△219,210
フリーキャッシュ・フロー	141,276	389,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	72,247	△94,365
長期借入債務による収入	381,151	337,960
長期借入債務による支出	△415,156	△379,502
リース負債による支出	△71,509	△74,710
配当金の支払額	△153,139	△147,326
非支配持分株主からの払込による収入	663	6,403
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△3,247	△3,311
非支配持分株主への配当金の支払額	△23,555	△28,562
自己株式の取得及び処分による収支	△37,914	△32,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,459	△415,478
現金及び現金同等物の増減額	△109,183	△25,838
現金及び現金同等物の期首残高	733,824	656,859
現金及び現金同等物の為替変動による影響	26,959	32,921
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	5,259	3,910
現金及び現金同等物の期末残高	656,859	667,852

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IAS第12号「法人所得税」

当社は、当期よりIAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を適用しております。本改訂により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化されました。これにより、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産を連結財政状態計算書にそれぞれ認識しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前期については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、連結財政状態計算書の前期において、「持分法で会計処理されている投資」及び「繰延税金資産」の変動により資産が872百万円減少し、「利益剰余金」及び「非支配持分」の変動により資本が872百万円減少しております。また、連結包括利益計算書において、「持分法による投資損益」及び「法人所得税費用」の変動により前期における当期利益が159百万円増加しております。加えて、前期における「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」が、それぞれ0.12円増加しております。

なお、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、連結持分変動計算書において、前期における「利益剰余金」の期首残高が980百万円減少し、「非支配持分」の期首残高が51百万円減少しております。

(7) 会計上の見積りの変更

本連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下のとおりです。

当社の100%子会社であるSummit Ambatovy Mineral Resources Investment B.V.を通じて54.17%を出資しているマダガスカルにおけるニッケル採掘事業会社であるAmbatovy Minerals S.A.及びニッケル精錬会社であるDynatec Madagascar S.A.（以下両社を称して「プロジェクト会社」）について、プラント設備の不具合等、足元の操業状況を踏まえて生産量の見直しを下方修正し、今般事業計画の見直しを実施しました。プロジェクト会社が保有する固定資産につき見直し後の事業計画に基づいて回収可能価額まで減損損失を認識した結果、プロジェクト会社に対する投融資につき、減損損失を計上しております。これに伴い、連結包括利益計算書において75,462百万円の損失を「持分法による投資損益」、13,258百万円の損失を「その他の損益」に計上しております。

当社は、ミャンマー国営郵便・電気通信事業体（Myanma Posts & Telecommunications、以下「MPT」）が同国にて行う通信事業の運営サポートを行うKDDI Summit Global Myanmar Co.,Ltd.（以下「KSGM」）に対して、当社が49.9%を出資する持分法適用関連会社であるKDDI Summit Global Singapore Pte.Ltd.（以下「持株会社」）を通じて出資しております。

ドルの兌換規制の状況が改善されていないこと等を受けて、KSGMが保有するMPT向けドル建てリース債権に対して、貸倒引当金を計上しております。これに伴い、持株会社に対する投資につき、前期に計上した減損損失の戻入も加味し、35,215百万円の損失を連結包括利益計算書の「持分法による投資損益」に計上しております。

北欧駐車場事業において、新型コロナウイルスの流行を経た行動様式の変容や高水準のインフレ継続等に伴う事業環境の変化を踏まえ、事業計画を見直した結果、当期において、同事業に係るのれんにつき、回収可能価額まで減損損失を計上しております。これに伴い、連結包括利益計算書において12,249百万円の減損損失を「固定資産評価損益」に計上しております。

南アフリカ鉄鉱石事業において、資源価格の市況回復に伴い長期事業計画を見直した結果、13,782百万円の減損損失戻入益を連結包括利益計算書の「持分法による投資損益」に計上しております。

(8) 表示方法の変更

（連結持分変動計算書）

従来、「所有者との取引額」の「自己株式の取得及び処分」として表示していた「自己株式の取得」及び「自己株式の処分」について、表示の明瞭性を高めるため、当期より区分掲記することとしました。また、従来、「所有者との取引額」において区分掲記していた「非支配持分の取得及び処分」及び「その他」は、重要性を考慮し、当期より「非支配持分株主との資本取引及びその他」として一括して表示する方法に変更しました。これらの表示方法の変更に伴い、前期の連結持分変動計算書の組替えを行っております。

この結果、前期の連結持分変動計算書において、「所有者との取引額」の「自己株式の取得及び処分」に表示していた△37,692百万円は、「自己株式の取得」△37,950百万円、「自己株式の処分」258百万円として組替えております。また、「所有者との取引額」の「非支配持分の取得及び処分」に表示していた△2,578百万円及び「その他」に表示していた137百万円は、「非支配持分株主との資本取引及びその他」△2,441百万円として組替えております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

a. セグメント情報 [IFRS]

前期(2023年3月期)

(単位：百万円)

	金属	輸送機 ・建機	インフラ	メディア ・デジタル	生活・ 不動産	資源・ 化学品	計	消去又は 全社	連結
収益	1,760,388	1,053,184	613,633	453,929	1,059,099	1,854,780	6,795,013	22,859	6,817,872
売上総利益	220,449	261,033	59,813	123,900	242,754	329,661	1,237,610	△2,858	1,234,752
持分法による投資損益	11,704	63,313	11,964	14,319	8,624	140,983	250,907	1,483	252,390
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	110,372	91,968	20,822	13,589	58,997	266,882	562,630	2,703	565,333
資産合計	1,161,058	2,004,969	1,379,568	1,062,483	1,704,435	2,490,098	9,802,611	302,769	10,105,380

当期(2024年3月期)

(単位：百万円)

	金属	輸送機 ・建機	インフラ	メディア ・デジタル	生活・ 不動産	資源・ 化学品	計	消去又は 全社	連結
収益	1,742,543	1,376,364	505,992	488,653	1,203,935	1,586,743	6,904,230	6,072	6,910,302
売上総利益	191,374	340,824	120,684	133,571	295,451	267,709	1,349,613	△7,125	1,342,488
持分法による投資損益	13,063	116,240	7,103	542	11,959	24,649	173,556	△1,184	172,372
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	69,170	147,978	48,735	△647	48,532	52,413	366,181	20,171	386,352
資産合計	1,144,826	2,421,580	1,476,581	1,131,755	1,935,919	2,553,240	10,663,901	368,682	11,032,583

増減

(単位：百万円)

	金属	輸送機 ・建機	インフラ	メディア ・デジタル	生活・ 不動産	資源・ 化学品	計	消去又は 全社	連結
収益	△17,845	323,180	△107,641	34,724	144,836	△268,037	109,217	△16,787	92,430
売上総利益	△29,075	79,791	60,871	9,671	52,697	△61,952	112,003	△4,267	107,736
持分法による投資損益	1,359	52,927	△4,861	△13,777	3,335	△116,334	△77,351	△2,667	△80,018
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	△41,202	56,010	27,913	△14,236	△10,465	△214,469	△196,449	17,468	△178,981
資産合計	△16,232	416,611	97,013	69,272	231,484	63,142	861,290	65,913	927,203

(注) 当社は、2023年4月1日付で、メディア・デジタル事業部門傘下にあったDX推進支援機能を全社組織傘下の組織に移管しました。
これに伴い、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

b. 1株当たり情報

前期及び当期における、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算過程は次のとおりであります。

	前期 (2023年3月期)	当期 (2024年3月期)
基本的1株当たり当期利益及び 希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)：		
親会社の所有者に帰属する当期利益	565,333	386,352
当期利益調整額	△257	△208
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	565,076	386,144
当期利益調整額	257	208
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	565,333	386,352
加重平均普通株式数(株)：		
基本的加重平均普通株式数	1,248,421,952	1,222,466,301
希薄化効果の影響：ストック・オプション	1,819	—
希薄化効果の影響：譲渡制限付株式報酬制度	384,983	297,017
希薄化効果の影響：業績連動型株式報酬制度	405,136	372,533
希薄化効果の影響：譲渡制限付業績連動型株式報酬制度	771,615	892,043
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,249,985,505	1,224,027,894
1株当たり当期利益(円)：		
基本的	452.63	315.87
希薄化後	452.27	315.64

c. 重要な後発事象

自己株式の取得及び消却に係る事項の決定

当社は、2024年5月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議致しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上、及び株主還元の充実を図るため、自己株式を取得するもの

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 1,900万株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合約1.6%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 500億円を上限とする
- (4) 取得期間 : 2024年5月7日～2024年7月19日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 : 上記2により取得する自己株式の全数
- (3) 消却予定日 : 2024年8月28日

<ご参考> 2024年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	1,221,939,144株
自己株式数	1,143,723株